

2021年3月15日

(一社)長野県経営者協会
会長 山浦 愛幸 殿

(一社)長野県労働者福祉協議会
理事長 中山 千弘



新型コロナウイルス感染症が企業社会に与えた影響と そこで働く勤労者の雇用と生活安定に向けた要請内容について

連日のお取り組みに対して心より敬意を表します。

(一社)長野県経営者協会におかれましては、この1年間、全国で新型コロナウイルス感染症拡大の厳しい現実の中で、県内でも休業を余儀なくされる企業やそこで働く勤労者に対して、国や県の各種支援政策を加盟企業に周知する事で多くの企業や勤労者を支援されてきた事に対して敬意と感謝を申し上げます。

コロナ禍の今なお収束が見通せず、2021年2月末時点でコロナ感染拡大の影響で県内の「雇止め・解雇」者は1905人です。私達、労働者の雇用と生活不安は高まるばかりです。一方で現在、全国的にはリーマンショック時の4倍と言われる雇用調整助成金支給実績の効果もあって全国の完全失業率は、2009年7月時の5.5%に対して2021年1月時点では、2.9%と半分強に留まっています。こういった状況の中で、もし雇用調整助成金やコロナ対応休業支援金などの各種救済制度が打ち切られた場合に予想される事は、多くの休業者が「雇止め」「解雇」になる可能性があるという事です。そうならない様に今から雇用のセイフティネットを強化して誰もが安心・安全に暮らせる社会を実現する事が必要だと考えます。

以上の観点から下記の4点について要請します。

記

1. 雇用調整助成金及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金制度の変更に伴う周知活動の強化を要請します。

利用頻度が高い雇用調整助成金制度に比べ、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金制度は、制度の認知が上がらず結果として申請に繋がっていません。その結果、予算の一割程度の利用率で推移しています。そこで感染症対応支援金・給付金制度について該当者が申請を断念しないよう引き続きの周知活動を広く展開頂きたいと要請します。

2. アフターコロナの人手不足に備えて「失業なき労働移動」がスムーズに進むための施策構築に向けた全県的(オール信州)な連携の中心メンバーとなる事を要請します。

雇用調整助成金やコロナ対応休業支援金などの各種救済制度が打ち切られた場合に多くの休業者が「雇止め」「解雇」になる可能性があります。誰もが安心・安全に暮らせる社会を目指して、「雇止め」「解雇」予防が必要です。また止むを得ず「雇止め」「解雇」を余儀なくされる場合に対しても、今から雇用のセーフティネットを強化する必要があります。具体的には、今から「失業なき県内での労働移動」や在籍出向など「雇用のシェア」づくりを経済団体や労働団体、産業雇用安定センターそして、国・県・労福協等がネットワークをめぐらす全県的体制を考えていく必要があります。また、県内での再就職実現に向け、かつて実施した労使就職支援機構の様な労使を超えた再就職支援への協力体制構築に向け、その中心的役割を担って頂く事を要請します。

3. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い女性勤労者に幅広く影響が出ています。女性正規・非正規社員への格段のご対応の検討を要請します。

今や、パート社員、契約社員、派遣社員、短時間有期社員など非正規で働く労働者は全雇用者の約4割、そのうちの6割以上が女性社員です。特に新型コロナウイルス感染症拡大の緊急事態宣言では、女性が多く働く飲食・宿泊・小売りなどに大きな影響が出ました。非正規で働く女性は前年同期比68万人減少し、11カ月連続の減少です。不安定雇用の非正規社員の女性やシングルマザーなど多くの生活弱者が困窮生活を余儀なくされています。その影響もあり女性の自殺者は昨年一年間で前年プラス14.5%で6976人でした。更に女性の再就職は男性の半分と厳しい状況です。長野県経営者協会におかれましては、女性の正規・非正規社員の雇用維持と再就職に向けた格段のご対応を要請します。

4. 新型コロナウイルス感染拡大に伴い生活困窮家庭が増加しています。長野経営者協会におかれましては引き続き社会貢献事業であるフードバンク事業へのご協力をお願いします。

この間、私ども労福協の社会貢献活動であるフードバンク事業への協力要請に対して快諾を頂き、加盟全企業への周知活動にご尽力いただきました。感謝申し上げます。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い失業、休業が拡大しています。今後も厳しい状況が続くものと考えられます。日々の食事にも困窮する家庭に対して、引き続きフードバンク事業を通じてご支援を頂きます事を要請します。